

2026年7月31日

各 位

株式会社 紀陽銀行

株式会社三八向け 「紀陽ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の実行について

株式会社紀陽銀行（頭取：原口 裕之）は、株式会社三八（代表取締役社長：矢次 親弘、以下、同社）に対し、「紀陽ポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、本商品）」を実行しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本商品は、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に及ぼすポジティブならびにネガティブな影響を分析・評価し、プラスの影響（ポジティブ・インパクト）の拡大とマイナスの影響（ネガティブ・インパクト）の抑制に向けた取り組みを支援する商品です。同社は、ポジティブ・インパクトを拡大するテーマおよびネガティブ・インパクトを抑制するテーマを特定し、それぞれ目標とKPIを設定しました。当行は、定期的にお客さまが設定したKPIの達成状況を確認し、サステナビリティ経営の高度化に向け支援します。

紀陽銀行は、今後も地域の事業者の皆さまのSDGs達成に向けた取り組みを支援することで、地域経済の持続的な成長に貢献してまいります。

記

1. 本件概要

借 入 人	会 社 名	株式会社三八
	所 在 地	大阪府岸和田市上野町東 1 3 番 1 0 号三八ビル 4 F
	代 表 者	矢次 親弘
	設 立	2010年1月
	事業内容	・ 金・貴金属・宝石・ブランド品の買取 ・ 金・貴金属の販売
実 行 日		2026年7月31日
融 資 金 額		200百万円
期 間		5 年

2. 同社が事業を通じて特定したインパクト

ポジティブ・インパクトの拡大	・ 顧客利便性の向上、取扱量増加（中古品の流通促進により、省資源化・廃棄物削減）に向け、新規出店を進める ・ 従業員の正社員登用・新規雇用
ネガティブ・インパクトの抑制	・ 環境負荷軽減に向けた取り組みの推進

・本件は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が制定する「ポジティブインパクト金融原則（PIF原則）」への適合性について、株式会社格付投資情報センター（R&I）よりセカンドオピニオンを取得しております。

以 上

本取り組みは、SDGs（持続可能な開発目標）のゴール8「働きがいも経済成長も」、ゴール9「産業と技術革新の基盤をつくろう」、ゴール12「つくる責任つかう責任」、ゴール17「パートナーシップで目標を達成しよう」につながる取り組みです。



銀行をこえる銀行へ



ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

【株式会社 三八】

2026年7月31日

紀陽銀行は、株式会社三八(以下、「三八」)に対してポジティブインパクトファイナンス(以下、「PIF」)を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブインパクト(PI)/ネガティブインパクト(NI))を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ(UNEP FI)が提唱したPIF原則およびPIF実施ガイド(モデル・フレームワーク)、ESG金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、紀陽銀行が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 三八について

(1)企業概要	P3
(2)事業概要	P4
(3)企業・代表者メッセージ	P5

2. インパクトの特定

(1)インパクト分析と目標(KPI)設定について	P6
(2)バリューチェーン分析	P7
(3)インパクトマッピング	P8
(4)三八の事業によるインパクトの特定	P10
(5)日本におけるインパクトニーズの確認	P13

3. 目標(KPI)設定について

(1)目標(KPI)設定	P14
(2)目標(KPI)の野心性・追加性確認およびモニタリング	P15

<企業概要>

社名	株式会社三八 (サンハチ)
所在地	大阪府岸和田市上野町東13番10号三八ビル4F
設立	2010年1月
代表者名	代表取締役社長 矢次 親弘
資本金	1,000万円
従業員数(2026年4月時点)	28名
主な事業内容	・ 金・貴金属・宝石・ブランド品の買取 ・ 金・貴金属の販売

<沿革>

2008年	現在の代表者である矢次親弘氏が、三八の前身となる中古小売業を個人で創業
2010年	株式会社三八、設立
2012年	現本社所在地に、本社移転
2015年	矢次親弘氏が、代表取締役就任
2016年	「ゴールドミセス なんば本店」を大阪府中央区難波千日前に、開店
2019年	「ゴールドミセス 東京本店」を東京都台東区に、開店
2025年	「ゴールドミセス 東京2号店(販売専門店)」を、東京都台東区(東京本店近く)に、開店
2026年	「ゴールドミセス 福岡店」を11月に、新規オープン予定

<事業概要>

三八は、2010年に設立され、大阪府岸和田市に本社を置き、「お客様に安心と満足と笑顔を」を理念に、金・貴金属・宝石・ブランド品などの買取および金・貴金属の販売を行う企業である。ブランド名は、ゴールドミセス。

同社は、金・宝飾品・ブランド品・ロレックス等の時計・金貨等を大阪および東京のリアル店舗での店舗買取を行うとともに、宅配買取や出張買取にも対応し、LINE査定も行うことで、顧客の利便性を高めている。

同社の強みは、長年の鑑定・査定経験を持つベテランのスタッフが在籍することで、顧客が安心できるサービス品質を備えている点と、買取販売だけでなく、自社でインゴット・金メダルを作成するなど自社ブランドを確立し、他社と差別化している点である。

<①金・貴金属・宝石・ブランド品の買取>

・買取種類:

金・宝飾品・ブランド品・
ロレックス等の時計・金貨等

・買取形態:

店舗買取(大阪・東京のリアル店舗)
宅配買取
出張買取

・査定方法

上記の買取方法に加え、LINE査定にも対応



ブランド名:ゴールドミセス

店舗 : なんば本店
東京本店
東京2号店



なんば本店 (大阪市)



東京本店 (東京都台東区)



東京2号店 (東京本店近隣)

<②金・貴金属の販売>

・各店舗での販売

(2016年に、販売専門店を東京に開設)

・各業者に販売

<三八の企業理念>

お客様・社員・社員の家族・取引先・地域社会のため、
そして、ひいては国家のため

- ・お客様の人生に貢献する
- ・世のため人のために尽くす
- ・全従業員の物心両面の幸福を追求するとともに社会の進歩発展に貢献すること

【高い品質のサービスと顧客満足度の向上に努める】

高いサービス品質の継続と、経営努力により高い買取価格を維持する



～お客様に安心と満足と笑顔を～



<経営者メッセージ>

株式会社三八の社名には、**お客様・取引先・従業員との末広がりの関係を築いていきたい、お客様の無限の幸せを願うという意味**が込められています。

そのため、当社は、お客様への貢献を理念に掲げながら、金・貴金属・宝石・ブランド品の買取・販売において、お客様から1番最初に相談していただける会社を目指すとともに、サービス向上・事業戦略・人材育成に力を入れてお客様より選ばれ続ける会社作りを行ってまいります。



同社のゴールドミセスのマークは、お客様・取引先・従業員・会社が、「**無限に、幸せに**」まわっていくことを目指す、同社の経営理念および代表者の想いを形に表している。

2. インパクトの特定 (1) インパクト分析と目標(KPI)設定について

<ポジティブ・インパクト・ファイナンス(PIF)について>

ポジティブ・インパクト・ファイナンス(PIF)は、国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が定めたPIF原則に基づくファイナンスである。また当原則は、環境・社会・経済に対し、良い影響(ポジティブインパクト:PI)を増やすビジネスモデルを生み出すと同時に、悪い影響(ネガティブインパクト:NI)を管理するような企業活動やプロジェクトを金融の力で促進するためのガイドラインである。

<インパクト分析と目標設定について>

PIF原則に基づき、同社事業が環境・社会・経済に対してもたらす良い影響(ポジティブインパクト:PI)と、悪い影響(ネガティブインパクト:NI)を特定し、ポジティブインパクト(PI)を拡大する、またはネガティブインパクト(NI)を抑制する目標(KPI)を設定する。

工程		内容
STEP1	バリューチェーン分析	企業の活動を一連のプロセス(バリューチェーン=価値連鎖)として捉え、それぞれの活動がどのように価値を生み出しているかを分析し、インパクト分析の基礎とする。
STEP2	インパクトマッピング	同社やバリューチェーンの事業をISIC(国際標準産業分類)の事業にあてはめ、UNEP FIのインパクトレーダーを用いて、業種別に一般的に環境・社会・経済に対し与える、ポジティブインパクト(PI)あるいはネガティブインパクト(NI)を確認する。
STEP3	インパクトの特定	STEP1および2、そしてヒアリング結果等から対象企業の事業が社会・環境等にもたらすインパクトを特定し、SDGsとの関連性や社会的なニーズ等との整合を確認する。
STEP4	目標(KPI)の設定	ポジティブインパクト(PI)を伸ばす、またはネガティブインパクト(NI)を抑制する目標(KPI)設定を検討する。また目標は、定量的かつ追加的(より野心的)な目標設定を行う。



<ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の公表とモニタリング>

目標(KPI)を掲載した本評価書を紀陽銀行がホームページにて公表し、三八が設定した目標に対して、紀陽銀行が進捗管理等のモニタリングを定期的実施する。

2. インパクトの特定 (2) バリューチェーン分析

<バリューチェーン分析>

企業の活動を一連のプロセス(バリューチェーン=価値連鎖)として捉え、それぞれの活動がどのように価値を生み出しているかを分析し、インパクト分析の基礎とする。

<三八のバリューチェーン>

同社は、**金・貴金属・宝石・ブランド品の買取および金・貴金属の販売**といった事業を手掛ける。

同社の強みは、

- ①長年の鑑定・査定経験を持つベテランのスタッフが在籍しており、お客様が安心できるサービス品質を備えている点
- ②買取販売だけでなく、自社ブランドを確立し、自社でインゴット・金メダルを作成するなど、他社と差別化している点

【高い鑑定・査定技術】



【自社ブランド(自社製造のインゴット等)】



川上の事業者

【一般ユーザー】

- ・店頭買取
- ・出張買取
- ・宅配買取

【事業者】

- ・買取事業者

三八の事業

- 金・貴金属・宝石・ブランド品の買取
- 金・貴金属の販売



川下の事業者・ユーザー

【一般ユーザー】

【事業者】

- ・中古品販売
- ・卸売事業者
- ・流通市場

2. インパクトの特定 (3)インパクトマッピング

<マッピング分析> 業種として一般的に社会・経済・環境に対し与える、ポジティブインパクト(PI)あるいはネガティブインパクト(NI)を確認する。

国際標準産業分類による インパクトマッピング			同社の事業				川下に該当する事業					
			G 4774		K 6499		G 4774		K 4649		K 6499	
			中古品（ブランド品・貴金属・時計等）の店頭買取・販売		金地金の加工・分割など、資産運用・金融的性格のサービス		中古品販売（店頭・業者販売）		卸売業者 ブランドオークション等		金融・投資市場（金地金として流通）	
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の安全保障	紛争										
		現代奴隷										
		児童労働										
		データプライバシー										
		自然災害										
	健康および安全性	健康および安全性		●		●		●		●		●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水	●				●					
		食糧										
		エネルギー										
		住居										
		健康と衛生							●			
		教育										
		移動手段										
		情報										
		コネクティビティ										
		文化と伝統										
		ファイナンス			●						●	
	生計	雇用	●		●		●		●		●	
		賃金	●		●	●	●		●		●	●
		社会的保護		●		●		●		●		●
	平等と正義	ジェンダー平等				●						●
		民族・人権平等										
		年齢差別										
		その他の社会的弱者										
社会経済	強固な制度・平和・安定	法の支配										
		市民的自由										
	健全な経済	セクターの多様性										
		零細・中小企業の繁栄	●●		●		●●		●		●	
自然環境	インフラ	インフラ										
	経済収束	ー										
	気候の安定性	気候の安定性	●				●			●		
		水域	●				●			●		
		大気	●				●			●		
		土壌	●				●			●		
		生物種	●				●			●		
		生息地	●				●			●		
	サーキュラリティ	資源強度	●●				●●					
		廃棄物	●●			●	●●			●		●

マッピングの「●●」は重要な影響がある項目、「●」は影響がある項目を示す。また同社との関連が薄い項目は網掛けを省略している。

2. インパクトの特定 (3) インパクトマッピング

<詳細なマッピング分析>

同社の事業が属する業種として、一般的に環境・社会・経済に対し与える、ポジティブインパクト(PI)あるいはネガティブインパクト(NI)を前ページにてチェックが入った項目ごとに確認するとともに、関連するSDGs項目の洗い出しを行う。

分類	インパクト	内容	関連SDGs項目
社会	健康および安全性	一般論として、貴金属品等の中古品買取・販売といったサービス業において、長時間労働などにより従業員の健康に悪影響をおよぼすというNIが懸念される。 ※同社は、効率的な経営に努めており、従業員の時間外労働の抑制や、休暇取得を推進しているため、上記のような健康面のNIが生じにくい。	 3 すべての人に健康と福祉を
	雇用・賃金	貴金属品等の中古品買取・販売は、雇用の創出というPIを与える。 ※同社は、働きやすい環境整備に力を入れている。また地域雇用を積極的に行い雇用創出に貢献しており、PIを拡大させている。	 8 働きがいも経済成長も
社会経済	零細・中小企業の繁栄	貴金属品等の中古品買取・販売は、零細・中小企業の繁栄にPIを与える。 ※同社は、適切な鑑定・査定を通じて、品質の良い金や中古品を流通させており、川下の事業者や流通市場に対して、PIを拡大させている。	 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
自然環境	気候の安定性・水域・大気・土壌・生物種・生育地資源強度・廃棄物	貴金属品等の中古品買取・販売は、金や中古品の流通を支えることにより、リユースの推進や廃棄物の低減につながるため、自然環境に関し、PIを与えている。 ※同社が扱う金は、特に新規採掘に伴う環境負荷が大きい。同社は、金の流通に力を入れており、新規採掘の抑制に貢献することで、自然環境のPIを拡大させている。	 12 つくる責任 つかう責任  13 気候変動に具体的な対策を  14 海の豊かさを守ろう  15 陸の豊かさも守ろう

<検証の省略> 同社の事業に関して、網掛け以外の項目については、同社事業との関係性が薄いことより、検証を省略する。

2. インパクトの特定 (4)三ハの事業によるインパクトの特定

<三ハの事業によるインパクトの特定>

バリューチェーン分析、マッピング分析、そしてヒアリング結果等から同社の事業が社会・社会経済・環境にもたらすインパクトを特定し、SDGsとの関連性や社会的なニーズ等との整合を確認する。

具体的には同社の事業が、社会・社会経済・自然環境などにもたらすポジティブなインパクトをより拡大する取り組み、またネガティブなインパクトを抑制させる取り組みを特定する。

<本業による社会・社会経済・自然環境へのポジティブインパクト(PI)・ネガティブインパクト(NI)>

1. 金・中古品の流通(買取・販売)による循環型社会への貢献

同社は、買取販売だけでなく、**2025年より自社ブランドの展開を本格的に開始**。具体的には、自社でインゴット・金メダルを製造しており、お客様や市場に、高品質な商品を提供している。

また、同社は、鑑定・査定経験を持つベテランが在籍しており、1点モノから、希少製品、鑑定書がないもの、壊れているものまで、適正に鑑定・査定することが可能である。

このような適正な鑑定・査定は、お客様に安心して利用いただけるサービスを提供することのみならず、店舗に加え複数の買取体制を提供している点と合わせて、同社の買取量の増加に貢献している。

同社は、適正な買取と高品質な商品提供により、金・中古品の流通を通じて、循環型社会に貢献している。



上記の取り組みを通じて、同社は、金や貴金属品等の中古品買取・販売を推進することで、**社会経済「零細・中小企業の繁栄」・自然環境「資源強度・廃棄物」のPI拡大に貢献**する。



2. インパクトの特定 (4)三八の事業によるインパクトの特定

2. 店舗網の拡充による顧客利便性向上・取扱量増加

同社は、現在、大阪と東京に合わせて3店舗を構えているが、今後新規出店を計画。
具体的には、**2026年11月に、福岡での新規出店を予定**。

同社は、店頭買取のほかに、出張買取・宅配買取も実施しているが、リアル店舗での対面買取チャネルも顧客接点を増やすうえで重要であると考えている。店舗増加により、顧客利便性が向上するとともに、取扱量の増加を図れる。またリアル店舗を現在の出店エリアとは別の地域に出すことで、知名度を上げ、自社ブランドの訴求やホームページへの誘客にもつなげる。今後は、北海道や東北、東京近郊エリア等への出店も計画している。



なんば本店（大阪市）



福岡店（福岡市）



- 出店エリア
- 出店検討エリア



東京本店（東京都台東区）



東京2号店（東京本店近隣）

同社の新規出店の取り組みは、顧客利便性を高めるとともに、取扱量の増加および前ページ循環型社会への貢献と合わせて、**社会経済「零細・中小企業の繁栄」、自然環境「資源強度・廃棄物」のPI拡大に貢献する。**

2. インパクトの特定 (4)三八の事業によるインパクトの特定

3. 環境に配慮した経営

同社は、継続的な環境負荷低減活動を推進するとしている。

具体的には、店舗のLED化・紙使用量の削減、梱包資材の再利用やリサイクルの徹底などを通じて、環境面のNI抑制に積極的に取り組むとしている。

今後の具体的な取り組みとして、下記の環境負荷軽減対策を実行する。

<環境負荷軽減対策>

今後福岡店に加え、新規出店を新エリアに進める予定であるが、管理手法のIT化(ペーパーレス化)を進め、環境負荷軽減に取り組んでいく。



同社の環境面の取り組みは、**自然環境の「廃棄物」のNI抑制に貢献**する。

【環境負荷軽減策】



4. 働きやすい環境整備と雇用の推進

同社は、従業員の物心両面の幸福の実現も理念として掲げており、「すべての従業員が働きやすい環境」の実現を目指している。

具体的には、ワークライフバランスに沿った柔軟な働き方の推進などに取り組む。また出店地での雇用や、熟練者から若手への鑑定・査定技術伝承を目的に、下記の取り組みを推進する。

- ①パート社員の積極的な正社員登用
- ②新規採用・キャリアアップ支援（技術やマネジメント能力の習得等）



同社の雇用面の取り組みは、**社会「雇用」のPI拡大に貢献**する。



2. インパクトの特定 (5) 日本におけるインパクトニーズの確認

<日本におけるインパクトニーズの確認>

同社のインパクトの特定、目標(KPI)の設定にあたり、日本におけるインパクトニーズを確認して、同社事業との関係性を確認する。同社の売上高の大半が日本国内におけるものであるため、国内におけるSDGs インデックス&ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと、同社のインパクトとの関係性を確認した。

本PIF において特定したインパクトに対応するSDGs のゴールは、以下の4点である。「8. 働きがいも経済成長も」「9. 産業と技術革新の基盤をつくろう」「12. つくる責任 つかう責任」「13. 気候変動に具体的な対策を」。

右図の日本国内におけるSDGsダッシュボード上では、「8」「9」は「課題が残る」「大きな課題が残る」、「12」に関しては「重要な課題が残る」とされており、同社の社会に貢献する金・貴金属等の流通促進や金製品製造、環境、従業員に配慮した事業活動が、国内のインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。

<大阪府におけるインパクトニーズの確認>

大阪府の環境総合計画等の施策と、同社の活動に関して、整合性があり、地域の課題・ニーズに合致した活動と判断できる。

<紀陽銀行が認識する社会課題との整合性>

紀陽フィナンシャルグループは、サステナビリティ基本方針として、『経営理念である「地域社会の繁栄に貢献し、地域とともに歩む」の実現に向け、あらゆる企業活動において、地域経済の成長と社会課題の解決に貢献します。ステークホルダー(地域社会・顧客・株主・従業員等)と当行グループ双方にとって重要な課題をマテリアリティ(重要課題)として設定し、中長期的な観点から経営と一体化した取組を推進します。』と定めている。

本評価書で特定した同社の「8」「9」「12」のインパクトは、紀陽フィナンシャルグループのサステナビリティ基本方針や重要課題と照らしても、全体的に整合的である。

Japan

OECD members

BACK OVERVIEW INDICATORS FACT SHEET POLICY EFFORTS

SDG Index Rank

20 / 169

SDG Index Score

81.0

Spillover Score

73.5

SDG Dashboards and Trends

Click on a goal to view more information.



Dashboards: ● SDG achieved ● Challenges remain ● Significant challenges remain ● Major challenges remain ● Information unavailable
Trends: ↑ On track or maintaining SDG achievement ↗ Moderately improving → Stagnating ↓ Decreasing ** Trend information unavailable

出典: <https://dashboards.sdgindex.org/profiles/japan>

3. 目標(KPI)設定について (1)目標(KPI)設定

<目標(KPI)設定>

ここでは、①特定した同社事業による社会・経済・環境に対するインパクト(P12～P14)が、どのような影響をもたらすかという状況を今後も測定可能なものにするため、また②ポジティブインパクト(PI)の拡大、ネガティブインパクト(NI)の抑制が適切になされるかを評価するため、特定したインパクトに対し、それぞれ(目標)KPIを設定する。※各項目に関し、目標年度以降の目標は改めて設定する。

分類	インパクト項目	関連するSDGs項目	取り組み	目標(KPI)
社会 経済 ・ 自然 環境	【PI拡大】 「零細・中小企業の の繁栄」 「資源強度」 「廃棄物」	 	顧客利便性の向上、取扱量増加(中古品の流通促進により、省資源化・廃棄物削減)に向け、新規出店を進める。 <目標達成に向けた対応> ・既存店舗のある東京、大阪以外のエリアへの新規店舗の出店	2031年4月期までに、 新規店舗の出店数:10店舗 (現在の店舗数:3店舗→13店舗へ)
自然 環境	【NI抑制】 「廃棄物」		環境負荷軽減に向けた取り組みの推進 <目標達成に向けた対応> ・管理手法のIT化 ・電子帳票の活用	2031年4月期までに、 紙使用量:50%削減 (2026年4月期の購入量: 19万2,500枚)
社会	【PI拡大】 「雇用」		従業員の正社員登用・新規雇用 <目標達成に向けた対応> ・様々な従業員の方が働きやすい制度の整備 ・福利厚生制度の充実	2031年4月期までに 正社員:50名新規雇用 (2026年4月時点 正社員:28名)

3. 目標(KPI)設定について (2)目標(KPI)の野心性・追加性確認およびモニタリング

<目標(KPI)の野心性・追加性の確認>

三八が、本件PIFにかかる目標(KPI)の設定については、

- ①本業面、環境面、雇用面の設定となっており、バランスの取れた設定となっている。
- ②野心性・追加性についても、実績値を上回る設定を行っており、野心性・追加性について十分であると確認している。

<三八におけるインパクト管理体制>

三八では、代表者(矢次親弘)が中心となり自社業務や事業計画などの棚卸を行い、本PIFにおけるインパクトの特定並びにKPIの策定を行った。

今後についても、代表者を中心にSDGsの推進並びに本PIFで策定したKPIの管理を行っていく方針である。

【モニタリング責任者】

代表取締役 矢次 親弘

<紀陽銀行によるモニタリング>

本PIFで設定したKPIおよび進捗状況については、同社と紀陽銀行の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に1回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

モニタリング期限:2031年8月



セカンドオピニオン

紀陽銀行 ポジティブインパクトファイナンス 株式会社三八

2026 年 7 月 31 日

サステナブルファイナンス本部
担当アナリスト：石井 雅之

格付投資情報センター(R&I)は紀陽銀行が三八に対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&I は別途、紀陽銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して紀陽銀行の調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制が本件に適用されていることを確認した。

紀陽銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	株式会社三八
所在地	大阪府岸和田市
設立	2010 年
資本金	1,000 万円
事業内容	金・貴金属・宝石・ブランド品の買取、金・貴金属の販売
従業員数	28 名(2026 年 4 月時点)

(2) インパクトの特定

紀陽銀行は対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供する SDG ダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価

紀陽銀行は特定したインパクトの実現を測定できるようにインパクトの内容を整理して KPI を設定した。ポジティブインパクトは SDGs 達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、紀陽銀行が掲げる重点課題(マテリアリティ)と方向性が一致することを確認した。

¹2025 年 3 月 31 日付セカンドオピニオン「紀陽銀行 ポジティブインパクトファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2025/03/news_release_suf_20250331_jpn_10.pdf

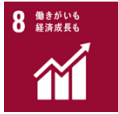
① 金・中古品の流通(買取・販売)による循環型社会への貢献、店舗網の拡充による顧客利便性向上・取扱量増加

インパクトの種類	社会経済面におけるポジティブインパクトを拡大 自然環境面におけるポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「零細・中小企業の繁栄」「資源強度」「廃棄物」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	【顧客利便性の向上、取扱量増加(中古品の流通促進により、省資源化・廃棄物削減)に向け、新規出店を進める】 ・既存店舗のある東京、大阪以外のエリアへの新規店舗の出店
目標と KPI	2031 年 4 月期までに新規店舗の出店数:10 店舗 (現在の店舗数:3 店舗→13 店舗へ)

② 環境に配慮した経営

インパクトの種類	自然環境面におけるネガティブインパクトを抑制
インパクトカテゴリ	「廃棄物」
関連する SDGs	
内容・対応方針	【環境負荷軽減に向けた取り組みの推進】 ・管理手法の IT 化 ・電子帳票の活用
目標と KPI	2031 年 4 月期までに紙使用量:50%削減 (2026 年 4 月期の購入量:19 万 2,500 枚)

③ 働きやすい環境整備と雇用の推進

インパクトの種類	社会面におけるポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	
内容・対応方針	【従業員の正社員登用・新規雇用】 ・様々な従業員の方が働きやすい制度の整備 ・福利厚生制度の充実
目標と KPI	2031 年 4 月期までに正社員:50 名新規雇用 (2026 年 4 月時点 正社員:28 名)

(4) モニタリング

紀陽銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではなく、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではなく、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。